

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 2022年11月30日提出

【発行者名】 大和アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小松 幹太

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 西脇 保宏
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3431

【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】 DCダイワS&P500インデックス

【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】 (1) 当初自己設定
100万円とします。
(2) 継続申込期間
10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年3月22日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（2021年12月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（2022年9月末日現在） >

< 略 >

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

< 略 >

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ . CI0 (Chief Investment Officer) (3名)

< 略 >

上記の運用体制は2021年12月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

< 略 >

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ . CI0 (Chief Investment Officer) (2名)

< 略 >

上記の運用体制は2022年9月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

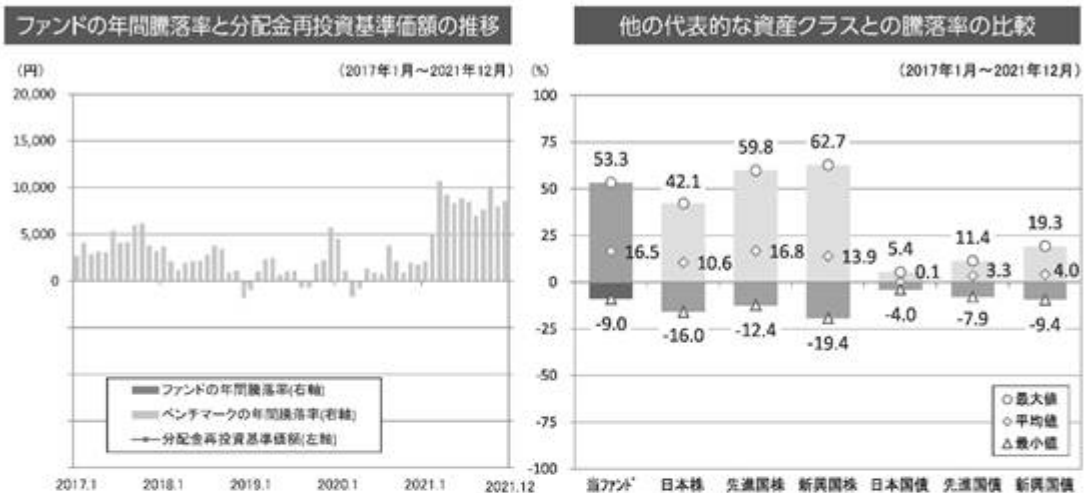
3 【投資リスク】

<訂正前>

<略>

参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
 - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
 - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバースィファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバースィファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

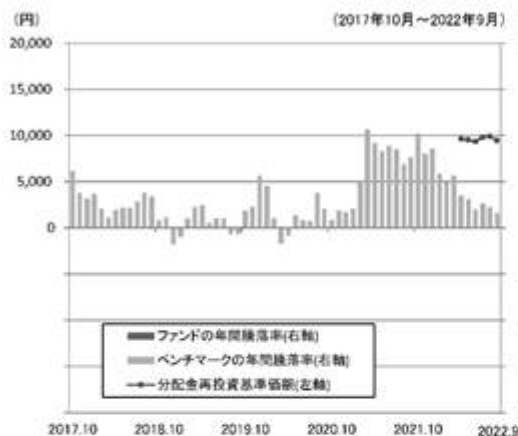
<訂正後>

<略>

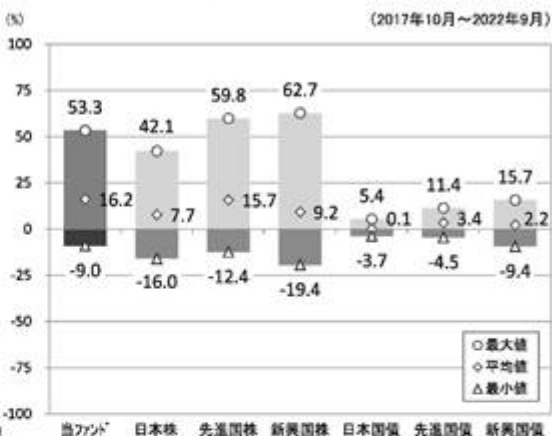
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または指標は、株式会社「J P X」総研または株式会社「J P X」総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または指標に関するすべての権利は「J P X」が有します。「J P X」は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が発行した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではありません。MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.com.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

<略>

（ ）上記は、2021年12月末日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

<訂正後>

<略>

（ ）上記は、2022年9月末日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 【投資状況】（2022年9月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	353,682,717	99.98
内 日本	353,682,717	99.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	56,991	0.02
純資産総額	353,739,708	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2022年9月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	S & P 500インデックス・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	168,886,791	2.2121 373,596,657	2.0942 353,682,717	99.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.98%
合計	99.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
2022年4月末日	961,982	-	0.9620	-

5月末日	952,558	-	0.9526	-
6月末日	933,525	-	0.9335	-
7月末日	981,195	-	0.9812	-
8月末日	241,665,699	-	0.9903	-
第1計算期間末 (2022年9月7日)	270,588,772	270,588,772	1.0029	1.0029
9月末日	353,739,708	-	0.9459	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	270,874,145	2,054,747

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

(参考) マザーファンド

S & P 5 0 0 インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年9月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	62,111,853,297	91.35
内 アメリカ	62,111,853,297	91.35
投資信託受益証券	1,845,910,459	2.71
内 アメリカ	1,845,910,459	2.71
投資証券	1,699,912,074	2.50
内 アメリカ	1,699,912,074	2.50
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,332,322,759	3.43
純資産総額	67,989,998,589	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	2,434,190,936	3.58
内 アメリカ	2,434,190,936	3.58
為替予約取引(買建)	1,989,265,450	2.93
内 日本	1,989,265,450	2.93

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (2022年9月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ	株式	情報技術	217,690	22,328.25 4,860,641,768	20,632.52 4,491,495,194	6.61
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	情報技術	107,471	36,547.00 3,927,752,333	34,392.37 3,696,182,934	5.44
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	株式	一般消費 財・サービ ス	127,721	18,218.54 2,326,908,443	16,624.18 2,123,257,916	3.12
4	ISHARES CORE S&P 500 ETF	アメリカ	投資信託 受益証券	-	34,984	53,808.78 1,882,450,828	52,764.41 1,845,910,459	2.71
5	TESLA INC	アメリカ	株式	一般消費 財・サービ ス	38,381	40,383.88 1,549,976,801	38,839.49 1,490,698,470	2.19
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	86,404	15,407.92 1,331,312,942	14,107.39 1,218,934,943	1.79
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	77,265	15,520.01 1,199,160,344	14,204.41 1,097,503,963	1.61
8	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	株式	金融	26,008	40,026.64 1,041,013,243	39,037.87 1,015,297,178	1.49
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	13,479	75,014.76 1,011,124,967	73,683.67 993,182,219	1.46
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	ヘルスケア	37,887	23,696.85 897,805,473	23,825.58 902,680,102	1.33
11	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	株式	エネルギー	60,057	13,725.81 824,332,570	12,841.75 771,237,028	1.13
12	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	株式	金融	42,259	16,520.79 698,157,720	15,373.02 649,648,858	0.96
13	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	32,865	22,781.07 748,701,467	19,753.53 649,199,832	0.95
14	PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	株式	生活必需 品	34,434	19,679.53 677,646,916	18,637.04 641,748,076	0.94
15	NVIDIA CORP	アメリカ	株式	情報技術	36,084	19,458.11 702,131,150	17,695.78 638,534,598	0.94
16	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	株式	情報技術	23,561	28,688.45 675,932,073	26,074.48 614,341,026	0.90
17	HOME DEPOT INC	アメリカ	株式	一般消費 財・サービ ス	14,810	41,731.92 618,049,810	40,304.96 596,916,566	0.88
18	CHEVRON CORP	アメリカ	株式	エネルギー	25,951	22,750.23 590,393,243	20,964.14 544,040,493	0.80
19	ELI LILLY & CO	アメリカ	株式	ヘルスケア	11,365	44,462.17 505,313,154	47,788.74 543,119,122	0.80

20	ABBVIE INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	25,479	20,023.31 510,174,447	20,667.28 526,581,709	0.77
21	PFIZER INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	80,876	6,630.70 536,270,117	6,394.80 517,186,621	0.76
22	MASTERCARD INC - A	アメリカ	株式	情報技術	12,295	46,801.72 575,427,830	41,527.16 510,576,478	0.75
23	PEPSICO INC	アメリカ	株式	生活必需品	19,887	24,508.80 487,408,924	24,126.79 479,809,554	0.71
24	COCA-COLA CO/THE	アメリカ	株式	生活必需品	56,087	8,835.14 495,540,883	8,191.90 459,459,191	0.68
25	MERCK & CO. INC.	アメリカ	株式	ヘルスケア	36,505	12,534.60 457,578,658	12,546.33 458,004,083	0.67
26	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	株式	金融	100,738	4,801.60 483,714,275	4,439.87 447,264,087	0.66
27	COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ	株式	生活必需品	6,383	74,918.90 478,208,264	69,361.09 442,731,862	0.65
28	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	5,646	78,883.94 445,379,443	74,810.29 422,378,920	0.62
29	WALMART INC	アメリカ	株式	生活必需品	20,540	19,178.78 393,934,625	19,151.12 393,364,056	0.58
30	BROADCOM INC	アメリカ	株式	情報技術	5,819	72,203.56 420,153,071	65,183.32 379,301,770	0.56

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	91.35%
投資信託受益証券	2.71%
投資証券	2.50%
合計	96.57%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	4.24%
素材	2.33%
資本財・サービス	7.38%
一般消費財・サービス	11.04%
生活必需品	6.48%
ヘルスケア	14.16%
金融	10.29%
情報技術	24.89%
コミュニケーション・サービス	7.59%
公益事業	2.90%
不動産	0.07%
合計	91.35%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物取引	アメリカ	S&P500 EMINI DEC 22	買建	92	2,711,357,855	2,434,190,936	3.58%
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2022年10月	買建	13,745,800	1,968,850,388	1,989,265,450	2.93%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

[次へ](#)

（参考情報）運用実績

●DCダイブS&P500インデックス

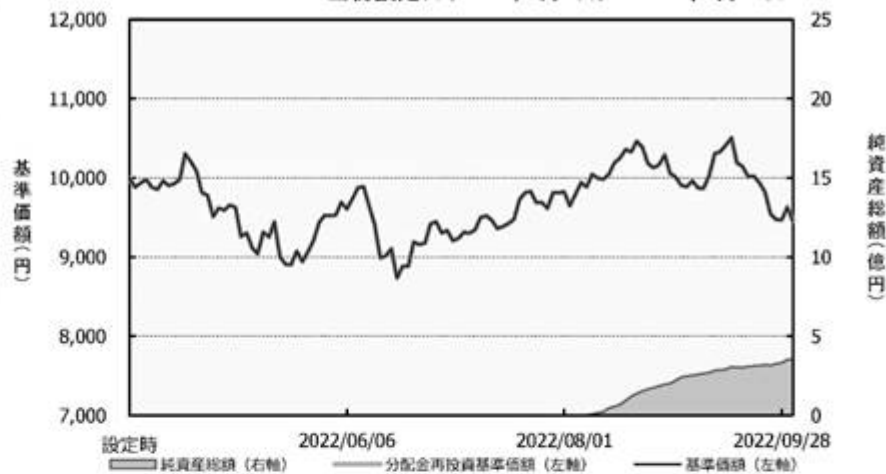
2022年9月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	9,459円
純資産総額	3.5億円

当初設定日(2022年4月7日)～2022年9月30日

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-4.5%
3カ月間	1.3%
6カ月間	-
1年間	-
3年間	-
5年間	-
設定来	-5.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
22年9月	0円									
分配金	0円									

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	473	94.9%	米ドル	100.1%	情報技術	24.9%	APPLE INC	アメリカ	6.6%
外国投資信託	1	2.7%	日本円	-0.1%	ヘルスケア	14.2%	MICROSOFT CORP	アメリカ	5.4%
外国リート	31	2.5%			一般消費財・サービス	11.0%	S&P500 EMINI DEC 22	アメリカ	3.6%
コール・ローン、その他		3.4%			金融	10.3%	AMAZON.COM INC	アメリカ	3.1%
合計	505	-			コミュニケーション・サービス	7.8%	ISHARES CORE S&P 500 ETF	アメリカ	2.7%
国・地域別構成					資本財・サービス	7.4%	TESLA INC	アメリカ	2.2%
アメリカ		100.1%			生活必需品	6.5%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.8%
					エネルギー	4.2%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.6%
					公益事業	2.9%	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	1.5%
					素材、他	2.4%	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	1.5%
合計		100.1%	合計	100.0%	合計	91.3%	合計		30.0%

※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
 ※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Incが提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P500指数(円ベース)(※配当なし)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。
 ・2022年は9月30日まで、2022年※は設定日(4月7日)から9月30日までの騰落率を表しています。
 ・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（2022年4月7日から2022年9月7日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

DCダイワS&P500インデックス

(1) 【貸借対照表】

	第1期 2022年9月7日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		80,275
親投資信託受益証券		270,536,657
流動資産合計		270,616,932
資産合計		270,616,932
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		2,676
未払委託者報酬		24,708
その他未払費用		776
流動負債合計		28,160
負債合計		28,160
純資産の部		
元本等		
元本	1	269,819,398
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		769,374
元本等合計		270,588,772
純資産合計		270,588,772
負債純資産合計		270,616,932

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第1期 自 2022年4月7日 至 2022年9月7日	
	金額(円)	
営業収益		
有価証券売買等損益		3,467,719
営業収益合計		3,467,719
営業費用		
支払利息		8
受託者報酬		2,676
委託者報酬		24,708
その他費用		776
営業費用合計		28,168
営業損失()		3,495,887
経常損失()		3,495,887
当期純損失()		3,495,887
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		44,613
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,261,658
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		4,261,658
剰余金減少額又は欠損金増加額		41,010
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		41,010
分配金	1	-
期末剰余金又は期末欠損金()		769,374

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第1期	
	自	至
	2022年4月7日	2022年9月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間 当ファンドの第1期計算期間は、2022年4月7日から2022年9月7日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第1期	
	2022年9月7日現在	
1. 1期首元本額	1,000,000円	
期中追加設定元本額	270,874,145円	
期中一部解約元本額	2,054,747円	
2. 計算期間末日における受益権の総数	269,819,398口	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第1期	
	自	至
	2022年4月7日	2022年9月7日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（769,382円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は769,382円（1万口当たり28.51円）であり、分配を行っておりません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第1期	
	自	至
	2022年4月7日	2022年9月7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期 2022年9月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第1期 2022年9月7日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	3,467,673
合計	3,467,673

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第1期 2022年9月7日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 2022年4月7日 至 2022年9月7日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第1期 2022年9月7日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0029円 (10,029円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	S & P 5 0 0 インデックス・マザーファンド	121,857,870	270,536,657	
親投資信託受益証券 合計			270,536,657	
合計			270,536,657	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「S & P 5 0 0 インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「S & P 5 0 0 インデックス・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年9月7日現在	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
預金		86,876,273
コール・ローン		1,344,357,828
株式		59,086,634,203
投資信託受益証券		7,024,570,216
投資証券		1,706,054,286
派生商品評価勘定		111,248,410
未収配当金		89,561,167
差入委託証拠金		336,724,541
流動資産合計		69,786,026,924
資産合計		69,786,026,924
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		333
未払金		308,031,697
流動負債合計		308,032,030
負債合計		308,032,030
純資産の部		
元本等		
元本	1	31,294,873,140
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		38,183,121,754
元本等合計		69,477,994,894
純資産合計		69,477,994,894
負債純資産合計		69,786,026,924

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年4月7日 至 2022年9月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資信託受益証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(3)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分		2022年9月7日現在
1.	1 期首	2022年4月7日
	期首元本額	25,516,066,503円
	期中追加設定元本額	5,833,254,251円

期中一部解約元本額	54,447,614円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
iFree S&P500イン デックス	31,173,015,270円
DCダイワS&P500イン デックス	121,857,870円
計	31,294,873,140円
2. 期末日における受益権の総数	31,294,873,140口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022年4月7日 至 2022年9月7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。また、外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年9月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2022年9月7日現在	
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	
株式		7,591,199,535
投資信託受益証券		113,855,498
投資証券		210,640,401
合計		7,915,695,434

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2021年9月8日から2022年9月7日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	2022年9月7日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引				
株価指数先物取引				
買 建	1,826,833,772	-	1,902,880,584	76,046,812
合計	1,826,833,772	-	1,902,880,584	76,046,812

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2022年9月7日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買 建	1,584,103,150	-	1,619,304,415	35,201,265
アメリカ・ドル	1,584,103,150	-	1,619,304,415	35,201,265
合計	1,584,103,150	-	1,619,304,415	35,201,265

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2022年9月7日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2201円 (22,201円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTION	1,512	167.870	253,819.440	
	KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	2,347	163.530	383,804.910	
	SYNCHRONY FINANCIAL	6,468	31.000	200,508.000	
	ABBOTT LABORATORIES	22,584	102.710	2,319,602.640	
	HOWMET AEROSPACE INC	4,851	34.730	168,475.230	
	VERISK ANALYTICS INC	2,037	186.690	380,287.530	
	LAS VEGAS SANDS CORP	4,435	35.450	157,220.750	
	AMPHENOL CORP-CL A	7,702	72.820	560,859.640	
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	566	418.890	237,091.740	
	FIDELITY NATIONAL INFO SERV	7,878	89.400	704,293.200	
	QORVO INC	1,399	88.800	124,231.200	
	AFLAC INC	7,644	59.530	455,047.320	
	DARDEN RESTAURANTS INC	1,609	123.210	198,244.890	
	LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	1,766	88.930	157,050.380	
	ADOBE INC	6,094	368.300	2,244,420.200	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	2,691	102.920	276,957.720	
	GARMIN LTD	1,968	87.790	172,770.720	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	2,860	246.170	704,046.200	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	8,780	185.600	1,629,568.000	
	WR BERKLEY CORP	2,702	65.700	177,521.400	
	AUTOZONE INC	256	2,130.860	545,500.160	
	DOLLAR TREE INC	2,904	138.310	401,652.240	
	PINNACLE WEST CAPITAL	1,458	74.530	108,664.740	
	CELANESE CORP	1,397	106.330	148,543.010	
	DR HORTON INC	4,132	69.990	289,198.680	
	DENTSPLY SIRONA INC	2,779	31.060	86,315.740	
	AUTODESK INC	2,806	198.180	556,093.080	
	MOODY'S CORP	2,070	287.900	595,953.000	
	DEVON ENERGY CORP	7,917	69.540	550,548.180	
ALBEMARLE CORP	1,511	266.700	402,983.700		
ATMOS ENERGY CORP	1,793	114.210	204,778.530		
ALLIANT ENERGY CORP	3,235	61.160	197,852.600		
CITIGROUP INC	25,047	48.220	1,207,766.340		
AUTOMATIC DATA PROCESSING	5,388	238.140	1,283,098.320		

AMERICAN ELECTRIC POWER	6,624	101.560	672,733.440
DOMINO'S PIZZA INC	465	362.770	168,688.050
HESS CORP	3,573	119.440	426,759.120
DAVITA INC	781	88.260	68,931.060
DANAHER CORP	8,346	272.480	2,274,118.080
FORTIVE CORP	4,623	63.070	291,572.610
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	7,201	99.910	719,451.910
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	7,258	85.700	622,010.600
TE CONNECTIVITY LTD	4,155	123.100	511,480.500
APPLE INC	198,322	154.530	30,646,698.660
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	3,624	97.490	353,303.760
BOEING CO/THE	7,173	152.390	1,093,093.470
CINCINNATI FINANCIAL CORP	1,924	97.220	187,051.280
BECTON DICKINSON AND CO	3,677	252.070	926,861.390
LEIDOS HOLDINGS INC	1,763	93.600	165,016.800
NISOURCE INC	5,234	29.520	154,507.680
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	1,642	112.900	185,381.800
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	9,586	41.140	394,368.040
VERIZON COMMUNICATIONS INC	54,168	41.100	2,226,304.800
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	23,335	276.590	6,454,227.650
ANSYS INC	1,122	241.260	270,693.720
TRUIST FINANCIAL CORP	17,173	46.020	790,301.460
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	27,461	68.650	1,885,197.650
JPMORGAN CHASE & CO	37,883	113.740	4,308,812.420
T ROWE PRICE GROUP INC	2,932	118.660	347,911.120
LKQ CORP	3,356	51.270	172,062.120
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	2,358	71.030	167,488.740
CADENCE DESIGN SYS INC	3,557	167.820	596,935.740
AMERIPRISE FINANCIAL INC	1,418	268.490	380,718.820
DOLLAR GENERAL CORP	2,951	239.810	707,679.310
SERVICENOW INC	2,586	430.470	1,113,195.420
CATERPILLAR INC	6,880	180.660	1,242,940.800
BROWN & BROWN INC	3,022	63.360	191,473.920
CHARLES RIVER LABORATORIES	655	200.160	131,104.800
CMS ENERGY CORP	3,742	67.370	252,098.540
MOSAIC CO/THE	4,669	54.010	252,172.690
DELTA AIR LINES INC	8,269	31.190	257,910.110
CORNING INC	9,805	32.790	321,505.950
CISCO SYSTEMS INC	53,581	44.470	2,382,747.070
MORGAN STANLEY	18,050	85.130	1,536,596.500
MSCI INC	1,046	457.680	478,733.280
BROADCOM INC	5,266	498.200	2,623,521.200
DTE ENERGY COMPANY	2,499	131.200	327,868.800
CENTENE CORP	7,544	88.330	666,361.520
CBOE GLOBAL MARKETS INC	1,370	121.490	166,441.300
CITIZENS FINANCIAL GROUP	6,326	35.710	225,901.460
ARTHUR J GALLAGHER & CO	2,710	180.900	490,239.000
GARTNER INC	1,039	290.420	301,746.380
DOMINION ENERGY INC	10,464	81.500	852,816.000
MONSTER BEVERAGE CORP	4,851	88.590	429,750.090
SMITH (A.O.) CORP	1,677	55.890	93,727.530
DEERE & CO	3,601	361.060	1,300,177.060
QUANTA SERVICES INC	1,854	140.260	260,042.040
POOL CORP	517	335.470	173,437.990
GLOBAL PAYMENTS INC	3,631	126.330	458,704.230
NASDAQ INC	4,461	60.620	270,425.820
CONSOLIDATED EDISON INC	4,570	97.750	446,717.500
TELEFLEX INC	605	221.700	134,128.500
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	1,081	167.210	180,754.010
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	955	291.000	277,905.000

BIO-RAD LABORATORIES-A	279	477.910	133,336.890
CATALENT INC	2,312	88.970	205,698.640
MOLINA HEALTHCARE INC	757	338.690	256,388.330
IDEX CORP	980	200.930	196,911.400
COLGATE-PALMOLIVE CO	10,808	77.770	840,538.160
ROLLINS INC	2,922	35.780	104,549.160
AMETEK INC	2,978	119.510	355,900.780
CHURCH & DWIGHT CO INC	3,131	80.230	251,200.130
GENERAC HOLDINGS INC	823	225.510	185,594.730
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	489	436.390	213,394.710
LYONDELLBASELL INDU-CL A	3,338	80.570	268,942.660
TYLER TECHNOLOGIES INC	535	363.590	194,520.650
COSTCO WHOLESALE CORP	5,717	518.900	2,966,551.300
EPAM SYSTEMS INC	737	410.830	302,781.710
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	361	1,634.580	590,083.380
CUMMINS INC	1,820	212.440	386,640.800
ACTIVISION BLIZZARD INC	10,085	76.840	774,931.400
CDW CORP/DE	1,743	169.370	295,211.910
SIGNATURE BANK	812	168.370	136,716.440
SVB FINANCIAL GROUP	759	383.640	291,182.760
OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,184	272.000	322,048.000
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	940	194.410	182,745.400
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	3,590	126.870	455,463.300
DEXCOM INC	5,063	82.030	415,317.890
NORDSON CORP	695	225.550	156,757.250
COPART INC	2,757	116.460	321,080.220
DIAMONDBACK ENERGY INC	2,152	134.010	288,389.520
ALIGN TECHNOLOGY INC	945	238.990	225,845.550
TRANSDIGM GROUP INC	669	601.390	402,329.910
BIO-TECHNE CORP	506	329.040	166,494.240
NIELSEN HOLDINGS PLC	4,639	27.860	129,242.540
KINDER MORGAN INC	25,152	17.770	446,951.040
HCA HEALTHCARE INC	2,935	200.710	589,083.850
MARKETAXESS HOLDINGS INC	487	242.580	118,136.460
COTERRA ENERGY INC	10,393	29.160	303,059.880
T-MOBILE US INC	7,599	141.910	1,078,374.090
COCA-COLA CO/THE	50,323	61.180	3,078,761.140
EXPEDITORS INTL WASH INC	2,164	100.590	217,676.760
FRANKLIN RESOURCES INC	3,611	25.910	93,561.010
CSX CORP	28,044	31.490	883,105.560
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	1,196	226.100	270,415.600
EXPEDIA GROUP INC	1,955	100.850	197,161.750
AMAZON.COM INC	112,859	126.110	14,232,648.490
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	8,019	89.060	714,172.140
EXXON MOBIL CORP	54,334	94.950	5,159,013.300
AES CORP	8,614	26.050	224,394.700
EVEREST RE GROUP LTD	509	274.400	139,669.600
EOG RESOURCES INC	7,555	120.310	908,942.050
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	2,068	88.650	183,328.200
ABIOMED INC	588	263.890	155,167.320
AMERISOURCEBERGEN CORP	1,945	146.020	284,008.900
AGILENT TECHNOLOGIES INC	3,871	129.300	500,520.300
FORD MOTOR CO	50,934	15.030	765,538.020
FORTINET INC	8,595	49.650	426,741.750
NEXTERA ENERGY INC	25,339	87.370	2,213,868.430
FREEMPORT-MCMORAN INC	18,693	28.120	525,647.160
US BANCORP	17,439	45.320	790,335.480
UNITED RENTALS INC	924	292.080	269,881.920
F5 NETWORKS INC	780	155.010	120,907.800
FASTENAL CO	7,424	50.300	373,427.200

FISERV INC	7,504	104.160	781,616.640
GENERAL ELECTRIC CO	14,197	72.160	1,024,455.520
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	5,406	13.320	72,007.920
GENERAL MOTORS CO	18,806	38.710	727,980.260
GENERAL DYNAMICS CORP	2,973	224.550	667,587.150
GOLDMAN SACHS GROUP INC	4,430	326.490	1,446,350.700
ALPHABET INC-CL A	77,580	106.810	8,286,319.800
ALPHABET INC-CL C	71,140	107.480	7,646,127.200
GENERAL MILLS INC	7,767	75.300	584,855.100
FIRSTENERGY CORP	7,364	39.720	292,498.080
GENUINE PARTS CO	1,826	157.390	287,394.140
FIFTH THIRD BANCORP	8,849	33.270	294,406.230
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	2,488	229.770	571,667.760
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	8,378	13.220	110,757.160
HALLIBURTON CO	11,634	29.520	343,435.680
HOME DEPOT INC	13,329	289.540	3,859,278.660
ASSURANT INC	698	158.660	110,744.680
HUNTINGTON BANCSHARES INC	18,563	13.170	244,474.710
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	517	229.080	118,434.360
HERSHEY CO/THE	1,883	222.750	419,438.250
HUMANA INC	1,632	479.530	782,592.960
NXP SEMICONDUCTORS NV	3,387	160.750	544,460.250
HENRY SCHEIN INC	1,781	70.980	126,415.380
HP INC	13,587	27.330	371,332.710
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	16,769	13.150	220,512.350
KRAFT HEINZ CO/THE	9,156	37.430	342,709.080
ENPHASE ENERGY INC	1,742	292.820	510,092.440
INTL BUSINESS MACHINES CORP	11,601	126.720	1,470,078.720
INTERNATIONAL PAPER CO	4,780	40.330	192,777.400
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	1,687	59.840	100,950.080
ZOETIS INC	6,070	156.840	952,018.800
TRANE TECHNOLOGIES PLC	3,016	156.520	472,064.320
ALLEGION PLC	1,133	94.640	107,227.120
JUNIPER NETWORKS INC	4,167	27.760	115,675.920
JM SMUCKER CO/THE	1,399	138.630	193,943.370
JOHNSON & JOHNSON	33,940	163.180	5,538,329.200
ABBVIE INC	22,793	137.590	3,136,088.870
HOLOGIC INC	3,217	67.510	217,179.670
KIMBERLY-CLARK CORP	4,346	125.710	546,335.660
KROGER CO	8,462	48.520	410,576.240
KLA CORP	1,925	330.580	636,366.500
LOCKHEED MARTIN CORP	3,055	417.780	1,276,317.900
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	998	209.040	208,621.920
BATH AND BODY WORKS INC WHEN ISSUE	2,866	37.310	106,930.460
LOWE'S COS INC	8,527	192.960	1,645,369.920
ELI LILLY & CO	10,172	306.820	3,120,973.040
LAM RESEARCH CORP	1,789	426.760	763,473.640
LOEWS CORP	2,508	55.330	138,767.640
LINCOLN NATIONAL CORP	2,085	46.040	95,993.400
MCDONALD'S CORP	9,539	254.390	2,426,626.210
3M CO	7,340	116.600	855,844.000
META PLATFORMS INC CLASS A	29,582	158.540	4,689,930.280
S&P GLOBAL INC	4,477	356.790	1,597,348.830
MARTIN MARIETTA MATERIALS	804	339.560	273,006.240
SOLAREGE TECHNOLOGIES INC	714	278.380	198,763.320
PHILLIPS 66	6,205	86.760	538,345.800
MGM RESORTS INTERNATIONAL	4,561	32.770	149,463.970
DXC TECHNOLOGY CO	3,153	26.400	83,239.200
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	3,227	82.200	265,259.400

METLIFE INC	8,916	65.050	579,985.800
ARISTA NETWORKS INC	2,903	117.550	341,247.650
MOTOROLA SOLUTIONS INC	2,158	243.570	525,624.060
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	293	1,222.710	358,254.030
BAKER HUGHES CO	12,064	24.890	300,272.960
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,500	238.260	357,390.000
MERCK & CO. INC.	32,617	86.420	2,818,761.140
DUPONT DE NEMOURS INC	6,559	54.250	355,825.750
MASCO CORP	3,043	49.260	149,898.180
M & T BANK CORP	2,314	179.020	414,252.280
MARSH & MCLENNAN COS	6,474	161.570	1,046,004.180
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	3,546	152.370	540,304.020
NETAPP INC	2,870	70.700	202,909.000
NIKE INC -CL B	16,365	105.150	1,720,779.750
NORFOLK SOUTHERN CORP	3,074	239.910	737,483.340
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	7,171	63.750	457,151.250
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	2,507	103.400	259,223.800
NORTHROP GRUMMAN CORP	1,885	479.740	904,309.900
PENN ENTERTAINMENT INC	1,848	30.860	57,029.280
APTIV PLC	3,495	88.910	310,740.450
NEWMONT CORP	10,237	41.710	426,985.270
MCKESSON CORP	1,875	360.800	676,500.000
XYLEM INC	2,323	92.500	214,877.500
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	19,994	94.100	1,881,435.400
NUCOR CORP	3,432	134.450	461,432.400
NEWELL BRANDS INC	4,747	17.080	81,078.760
EVERGY INC	2,960	68.020	201,339.200
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	11,484	66.880	768,049.920
LINDE PLC	6,491	276.940	1,797,617.540
PAYCHEX INC	4,144	121.610	503,951.840
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	848	707.530	599,985.440
ALTRIA GROUP INC	23,353	44.570	1,040,843.210
PFIZER INC	72,371	45.760	3,311,696.960
CIGNA CORP	4,092	285.250	1,167,243.000
XCEL ENERGY INC	7,025	74.440	522,941.000
STERIS PLC	1,291	197.390	254,830.490
FOX CORP - CLASS B	1,621	30.550	49,521.550
FOX CORP - CLASS A	4,020	32.970	132,539.400
STRYKER CORP	4,341	202.730	880,050.930
DOW INC	9,391	48.590	456,308.690
PARKER HANNIFIN CORP	1,656	266.530	441,373.680
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	2,902	238.990	693,548.980
PROCTER & GAMBLE CO/THE	30,947	135.630	4,197,341.610
EXELON CORP	12,643	43.890	554,901.270
INGERSOLL-RAND INC	5,236	47.670	249,600.120
NVR INC	40	4,040.010	161,600.400
CONOCOPHILLIPS	16,683	108.630	1,812,274.290
PAYCOM SOFTWARE INC	621	345.920	214,816.320
CERIDIAN HCM HOLDING INC	1,772	59.700	105,788.400
PEPSICO INC	17,834	169.510	3,023,041.340
CORTEVA INC	9,334	60.320	563,026.880
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	4,837	94.180	455,548.660
AMCOR PLC	19,383	11.850	229,688.550
AMERICAN WATER WORKS CO INC	2,344	148.420	347,896.480
ACCENTURE PLC-CL A	8,170	283.460	2,315,868.200
PENTAIR PLC	2,133	43.870	93,574.710
QUALCOMM INC	14,446	126.670	1,829,874.820
INVESCO LTD	4,343	16.430	71,355.490
ADVANCE AUTO PARTS INC	788	173.340	136,591.920
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	3,031	74.430	225,597.330

REGENERON PHARMACEUTICALS	1,393	573.970	799,540.210
REPUBLIC SERVICES INC	2,689	144.050	387,350.450
BOOKING HOLDINGS INC	524	1,814.850	950,981.400
ROSS STORES INC	4,532	86.720	393,015.040
PACKAGING CORP OF AMERICA	1,209	136.180	164,641.620
RESMED INC	1,887	220.660	416,385.420
QUEST DIAGNOSTICS INC	1,514	125.370	189,810.180
ROBERT HALF INTL INC	1,425	77.100	109,867.500
MODERNA INC	4,463	130.080	580,547.040
RALPH LAUREN CORP	597	89.500	53,431.500
PERKINELMER INC	1,627	132.200	215,089.400
CARRIER GLOBAL CORP	10,941	40.300	440,922.300
OTIS WORLDWIDE CORP	5,453	72.080	393,052.240
REGIONS FINANCIAL CORP	12,053	21.010	253,233.530
MATCH GROUP INC	3,684	53.830	198,309.720
CHEVRON CORP	25,343	157.120	3,981,892.160
EDISON INTERNATIONAL	4,917	65.870	323,882.790
ETSY INC	1,640	103.860	170,330.400
TESLA INC	32,472	274.420	8,910,966.240
NORTONLIFELOCK INC	7,505	22.110	165,935.550
STANLEY BLACK & DECKER INC	1,947	85.300	166,079.100
SYNOPSYS INC	1,975	326.830	645,489.250
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	1,494	397.000	593,118.000
VIATRIS INC	15,637	9.410	147,144.170
CBRE GROUP INC - A	4,216	76.950	324,421.200
TWITTER INC	9,839	38.650	380,277.350
SOUTHERN CO/THE	13,705	77.780	1,065,974.900
SYSCO CORP	6,571	80.430	528,505.530
TRAVELERS COS INC/THE	3,095	161.880	501,018.600
SCHLUMBERGER LTD	18,231	37.360	681,110.160
AT&T INC	92,338	16.790	1,550,355.020
APA CORP	4,363	37.820	165,008.660
SOUTHWEST AIRLINES CO	7,648	36.740	280,987.520
ON SEMICONDUCTOR CORP	5,604	66.050	370,144.200
CAESARS ENTERTAINMENT INC	2,765	43.600	120,554.000
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	3,087	228.380	705,009.060
SEMPRA ENERGY	4,054	167.830	680,382.820
ORGANON & CO	3,271	28.710	93,910.410
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	2,549	65.350	166,577.150
TEXAS INSTRUMENTS INC	11,894	163.100	1,939,911.400
SALESFORCE.COM INC	12,815	151.720	1,944,291.800
WESTROCK CO	3,287	39.470	129,737.890
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	8,973	54.990	493,425.270
TERADYNE INC	2,066	82.920	171,312.720
UNION PACIFIC CORP	8,100	227.980	1,846,638.000
MARATHON OIL CORP	9,128	25.520	232,946.560
MARATHON PETROLEUM CORP	6,978	98.460	687,053.880
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	19,182	87.160	1,671,903.120
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	9,473	195.960	1,856,329.080
IQVIA HOLDINGS INC	2,441	209.660	511,780.060
AMEREN CORPORATION	3,331	92.220	307,184.820
UNITEDHEALTH GROUP INC	12,101	517.680	6,264,445.680
VERISIGN INC	1,229	182.290	224,034.410
VALERO ENERGY CORP	5,264	112.780	593,673.920
ULTA BEAUTY INC	674	427.820	288,350.680
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	813	96.230	78,234.990
ELEVANCE HEALTH INC	3,110	477.000	1,483,470.000
WALT DISNEY CO/THE	23,494	110.090	2,586,454.460
WELLS FARGO & CO	48,889	42.880	2,096,360.320
WASTE MANAGEMENT INC	4,927	169.160	833,451.320

WILLIAMS COS INC	15,710	33.170	521,100.700
TRACTOR SUPPLY COMPANY	1,443	188.040	271,341.720
WHIRLPOOL CORP	725	151.000	109,475.000
WALMART INC	18,108	132.340	2,396,412.720
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	2,703	104.930	283,625.790
WYNN RESORTS LTD	1,361	58.200	79,210.200
WABTEC CORP	2,356	87.320	205,725.920
TJX COMPANIES INC	15,148	62.890	952,657.720
WATERS CORP	777	297.890	231,460.530
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	4,214	36.580	154,148.120
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	677	289.930	196,282.610
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	9,247	35.320	326,604.040
WILLIS TOWERS WATSON PLC	1,438	204.920	294,674.960
WESTERN DIGITAL CORP	4,039	40.970	165,477.830
WEC ENERGY GROUP INC	4,069	103.060	419,351.140
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	6,440	63.530	409,133.200
VISA INC-CLASS A SHARES	21,227	198.640	4,216,531.280
PPL CORP	9,492	28.820	273,559.440
CONSTELLATION ENERGY CORP WHEN ISS	4,214	82.260	346,643.640
PULTEGROUP INC	3,065	39.810	122,017.650
WARNER BROS. DISCOVERY INC SERIES	28,485	12.630	359,765.550
PPG INDUSTRIES INC	3,046	123.690	376,759.740
NORTHERN TRUST CORP	2,688	93.920	252,456.960
NVIDIA CORP	32,297	134.650	4,348,791.050
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	5,334	156.370	834,077.580
TYSON FOODS INC-CL A	3,760	73.060	274,705.600
NETFLIX INC	5,730	218.390	1,251,374.700
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	5,049	545.150	2,752,462.350
NRG ENERGY INC	3,061	40.790	124,858.190
GLOBE LIFE INC	1,170	97.480	114,051.600
FIRST REPUBLIC BANK/CA	2,315	148.160	342,990.400
TEXTRON INC	2,774	61.930	171,793.820
NEWS CORP - CLASS B	1,347	16.790	22,616.130
NEWS CORP - CLASS A	5,011	16.450	82,430.950
OMNICOM GROUP	2,654	65.950	175,031.300
JACOBS SOLUTIONS INC	1,659	119.910	198,930.690
ORACLE CORP	20,305	73.830	1,499,118.150
MASTERCARD INC - A	11,077	324.080	3,589,834.160
ONEOK INC	5,761	59.560	343,125.160
LUMEN TECHNOLOGIES INC	11,992	9.670	115,962.640
ROPER TECHNOLOGIES INC	1,366	396.920	542,192.720
YUM! BRANDS INC	3,678	112.560	413,995.680
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	2,039	119.530	243,721.670
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	2,429	51.650	125,457.850
BANK OF AMERICA CORP	91,449	33.060	3,023,303.940
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	604	366.720	221,498.880
AMERICAN EXPRESS CO	7,868	148.600	1,169,184.800
ANALOG DEVICES INC	6,750	148.230	1,000,552.500
ADVANCED MICRO DEVICES	20,902	78.720	1,645,405.440
ALASKA AIR GROUP INC	1,626	43.900	71,381.400
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	10,218	52.360	535,014.480
SKYWORKS SOLUTIONS INC	2,076	97.650	202,721.400
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	2,894	41.830	121,056.020
AVERY DENNISON CORP	1,054	183.530	193,440.620
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	6,722	62.220	418,242.840
EMERSON ELECTRIC CO	7,662	81.510	624,529.620
AON PLC-CLASS A	2,739	281.230	770,288.970
AMGEN INC	6,890	242.220	1,668,895.800

TAPESTRY INC	3,248	33.530	108,905.440
EATON CORP PLC	5,146	138.460	712,515.160
CONSTELLATION BRANDS INC-A	2,099	244.890	514,024.110
APPLIED MATERIALS INC	11,394	90.290	1,028,764.260
CME GROUP INC	4,636	198.030	918,067.080
ECOLAB INC	3,205	163.030	522,511.150
EQUIFAX INC	1,578	187.380	295,685.640
GILEAD SCIENCES INC	16,178	63.390	1,025,523.420
KEURIG DR PEPPER INC	9,514	37.570	357,440.980
HORMEL FOODS CORP	3,655	46.550	170,140.250
STATE STREET CORP	4,735	68.060	322,264.100
SCHWAB (CHARLES) CORP	19,453	70.470	1,370,852.910
BAXTER INTERNATIONAL INC	6,495	54.660	355,016.700
CAMPBELL SOUP CO	2,607	48.810	127,247.670
CARDINAL HEALTH INC	3,514	69.510	244,258.140
FEDEX CORP	3,075	204.170	627,822.750
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	5,070	102.170	518,001.900
FMC CORP	1,624	105.030	170,568.720
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	3,287	109.730	360,682.510
CITRIX SYSTEMS INC	1,609	102.770	165,356.930
INTEL CORP	52,741	30.360	1,601,216.760
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	5,078	27.000	137,106.000
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	4,242	65.000	275,730.000
ILLINOIS TOOL WORKS	3,656	197.550	722,242.800
ILLUMINA INC	2,026	201.020	407,266.520
SEALED AIR CORP	1,884	52.460	98,834.640
INTUITIVE SURGICAL INC	4,630	202.300	936,649.000
SNAP-ON INC	688	217.110	149,371.680
CARMAX INC	2,071	85.130	176,304.230
COMERICA INC	1,687	79.990	134,943.130
DUKE ENERGY CORP	9,930	106.760	1,060,126.800
TARGET CORP	5,964	163.580	975,591.120
DOVER CORP	1,859	128.310	238,528.290
VW GRAINGER INC	554	561.400	311,015.600
CINTAS CORP	1,122	413.650	464,115.300
CONAGRA BRANDS INC	6,190	33.840	209,469.600
LAMB WESTON HOLDINGS INC	1,863	77.990	145,295.370
CLOROX COMPANY	1,588	142.710	226,623.480
ENTERGY CORP	2,623	115.630	303,297.490
MICROSOFT CORP	96,466	253.250	24,430,014.500
INCYTE CORP	2,428	69.110	167,799.080
CVS HEALTH CORP	16,914	98.730	1,669,919.220
MEDTRONIC PLC	17,303	86.200	1,491,518.600
MICRON TECHNOLOGY INC	14,403	55.230	795,477.690
BLACKROCK INC	1,837	661.630	1,215,414.310
CENTERPOINT ENERGY INC	8,119	31.700	257,372.300
HASBRO INC	1,691	77.630	131,272.330
KELLOGG CO	3,268	72.270	236,178.360
KEYCORP	12,027	17.320	208,307.640
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	17,850	60.000	1,071,000.000
COOPER COS INC/THE	636	296.180	188,370.480
CHUBB LTD	5,465	190.430	1,040,699.950
ALLSTATE CORP	3,547	121.490	430,925.030
EBAY INC	7,221	43.040	310,791.840
PAYPAL HOLDINGS INC	14,937	91.615	1,368,453.250
EASTMAN CHEMICAL CO	1,662	89.680	149,048.160
DISH NETWORK CORP-A	3,234	16.660	53,878.440
ZIONS BANCORP NA	1,952	54.660	106,696.320
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	2,990	246.150	735,988.500
TRIMBLE INC	3,226	60.220	194,269.720

LENNAR CORP-A	3,336	76.540	255,337.440	
PROGRESSIVE CORP	7,544	122.480	923,989.120	
PACCAR INC	4,484	86.830	389,345.720	
PVH CORP	778	53.840	41,887.520	
BIOGEN INC	1,889	194.690	367,769.410	
IDEXX LABORATORIES INC	1,084	341.730	370,435.320	
STARBUCKS CORP	14,793	84.520	1,250,304.360	
PTC INC	1,358	114.710	155,776.180	
EVERSOURCE ENERGY	4,448	89.150	396,539.200	
INTUIT INC	3,648	418.760	1,527,636.480	
BORGWARNER INC	3,090	36.440	112,599.600	
BEST BUY CO INC	2,612	71.380	186,444.560	
BALL CORP	4,125	55.540	229,102.500	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	18,439	40.380	744,566.820	
ELECTRONIC ARTS INC	3,627	124.730	452,395.710	
VULCAN MATERIALS CO	1,714	164.410	281,798.740	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	3,299	279.180	921,014.820	
VF CORP	4,163	40.250	167,560.750	
PARAMOUNT GLOBAL CLASS B	7,847	22.900	179,696.300	
MOHAWK INDUSTRIES INC	610	106.150	64,751.500	
CARNIVAL CORP	10,468	9.440	98,817.920	
COMCAST CORP-CLASS A	57,662	34.740	2,003,177.880	
アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 412,846,801.310 (59,086,634,203)	
合計			59,086,634,203 [59,086,634,203]	

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカ・ドル	ISHARES CORE S&P 500 ETF	124,982.000	アメリカ・ドル 49,081,681.220	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 49,081,681.220 (7,024,570,216)	
投資信託受益証券 合計				7,024,570,216 [7,024,570,216]	
投資証券	アメリカ・ドル	AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,803	373,455.390	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	4,235	427,904.400	
		BOSTON PROPERTIES INC	1,839	149,014.170	
		VORNADO REALTY TRUST	2,053	54,076.020	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	1,391	444,521.870	
		EQUITY RESIDENTIAL	4,414	330,696.880	
		EQUINIX INC	1,174	741,780.160	
		AMERICAN TOWER CORP	5,994	1,523,554.920	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	9,219	156,723.000	
		KIMCO REALTY CORP	7,971	169,702.590	
		VICI PROPERTIES INC	12,421	412,004.570	
		VENTAS INC	5,155	247,749.300	
		WEYERHAEUSER CO	9,603	322,276.680	
		CROWN CASTLE INTL CORP	5,585	945,149.550	
		IRON MOUNTAIN INC	3,748	193,884.040	
		PROLOGIS INC	9,548	1,182,042.400	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,916	292,515.720	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	1,374	178,743.660	
		DUKE REALTY CORP	4,959	290,399.040	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	843	227,424.540	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	922	95,141.180	

	WELLTOWER INC	5,855	446,619.400	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	6,959	182,117.030	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,489	249,273.490	
	REALTY INCOME CORP	7,760	525,740.000	
	PUBLIC STORAGE	1,970	668,578.600	
	REGENCY CENTERS CORP	2,001	122,741.340	
	UDR INC	3,860	177,868.800	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	3,672	438,069.600	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	1,732	350,678.040	
	アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 11,920,446.380 (1,706,054,286)	
投資証券	合計		1,706,054,286 [1,706,054,286]	
合計			8,730,624,502 [8,730,624,502]	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資信託 受益証券 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 473銘柄 投資信託 1銘柄 受益証券 投資証券 30銘柄	87.1%	10.4%	2.5%	100%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

2022年9月30日

資産総額	354,736,694円
負債総額	996,986円
純資産総額（ - ）	353,739,708円
発行済数量	373,984,815口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9459円

(参考) S & P 5 0 0 インデックス・マザーファンド

純資産額計算書

2022年9月30日

資産総額	70,149,592,588円
負債総額	2,159,593,999円
純資産総額（ - ）	67,989,998,589円
発行済数量	32,465,237,075口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.0942円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2022年9月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2022年9月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	82	283,326
追加型株式投資信託	763	19,985,390
株式投資信託 合計	845	20,268,716
単位型公社債投資信託	86	174,573
追加型公社債投資信託	14	1,379,891
公社債投資信託 合計	100	1,554,464
総合計	945	21,823,179

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

3 委託会社等の経理状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,860	3,168
有価証券	333	486
前払費用	237	332
未収委託者報酬	13,150	13,811
未収収益	49	52
関係会社短期貸付金	18,700	24,900
その他	207	45
流動資産計	37,539	42,799
固定資産		
有形固定資産	1	203
建物	6	4
器具備品	218	198
無形固定資産	1,937	1,770
ソフトウェア	1,882	1,738
ソフトウェア仮勘定	54	31

投資その他の資産	16,121	16,617
投資有価証券	10,159	10,755
関係会社株式	3,705	3,705
出資金	183	177
長期差入保証金	1,068	1,067
繰延税金資産	973	885
その他	30	26
固定資産計	18,283	18,591
資産合計	55,822	61,390

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	68	65
未払金	8,405	9,856
未払収益分配金	13	26
未払償還金	39	12
未払手数料	4,734	4,917
その他未払金	2	2
未払費用	3,777	4,246
未払法人税等	804	980
未払消費税等	631	1,016
賞与引当金	950	866
その他	88	2
流動負債計	14,725	17,033
固定負債		
退職給付引当金	2,452	2,399
役員退職慰労引当金	74	13
その他	3	1
固定負債計	2,530	2,415
負債合計	17,256	19,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495

資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,574	13,925
利益剰余金合計	10,948	14,299
株主資本合計	37,618	40,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	947	971
評価・換算差額等合計	947	971
純資産合計	38,566	41,941
負債・純資産合計	55,822	61,390

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	65,487	74,402
その他営業収益	419	545
営業収益計	65,906	74,948
営業費用		
支払手数料	27,965	31,234
広告宣伝費	624	650
調査費	8,245	9,104
調査費	1,134	1,252
委託調査費	7,110	7,851
委託計算費	1,501	1,729
営業雑経費	1,870	2,051
通信費	240	189
印刷費	478	468
協会費	51	46
諸会費	14	15
その他営業雑経費	1,084	1,331
営業費用計	40,207	44,768
一般管理費		
給料	5,991	5,948
役員報酬	351	306
給料・手当	4,293	4,281

賞与	395	493
賞与引当金繰入額	950	866
福利厚生費	893	867
交際費	32	46
旅費交通費	37	48
租税公課	472	527
不動産賃借料	1,302	1,300
退職給付費用	449	408
役員退職慰労引当金繰入額	28	10
固定資産減価償却費	661	606
諸経費	1,763	1,864
一般管理費計	11,631	11,628
営業利益	14,067	18,551

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	578	327
有価証券償還益	42	40
その他	68	264
営業外収益計	689	631
営業外費用		
投資有価証券売却損	69	59
有価証券償還損	47	0
その他	24	34
営業外費用計	141	93
経常利益	14,616	19,089
特別損失		
システム刷新関連費用	547	-
関係会社整理損失	267	-
投資有価証券評価損	45	331
特別損失計	860	331
税引前当期純利益	13,756	18,757
法人税、住民税及び事業税	4,476	5,950
法人税等調整額	109	69
法人税等合計	4,366	6,019
当期純利益	9,389	12,738

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,564	△ 10,564	△ 10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 1,175	△ 1,175	△ 1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 363	△ 363	38,430
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	-	-	-	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 9,388
当期純利益	-	-	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～18年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（未適用の会計基準等）

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	35百万円	37百万円
器具備品	259百万円	283百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未払金	3,473百万円	4,694百万円

3 保証債務

前事業年度(2021年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,900百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 3月31日	2021年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,737百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,883円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、2019年7月4日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「2019年適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2021年3月31日）

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

(1) 2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2022年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券（1）	66	-	-	66
資産合計	66	-	-	66

（1）2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券486百万円、投資有価証券10,022百万円は上記の表に含めておりません。

（2）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85	55	30
(2) その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	66	55	11
(2) その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,753	4,208	454
小計	3,753	4,208	454
合計	10,575	9,180	1,395

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,719	327	59
合計	1,719	327	59

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,574百万円	2,452百万円
勤務費用	155	152
退職給付の支払額	378	303
その他	101	98
退職給付債務の期末残高	2,452	2,399

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,452百万円	2,399百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	2,399
退職給付引当金	2,452	2,399
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	2,399

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
勤務費用	155百万円	152百万円
その他	108	67
確定給付制度に係る退職給付費用	263	219

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度186百万円、当事業年度189百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	750	734
賞与引当金	243	227
未払事業税	170	213
投資有価証券評価損	128	144
システム関連費用	155	111
出資金評価損	94	94
その他	298	437
繰延税金資産小計	1,841	1,963
評価性引当額	254	356
繰延税金資産合計	1,586	1,607
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡 益)	159	159
その他有価証券評価差額 金	453	562
繰延税金負債合計	612	722
繰延税金資産の純額	973	885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2021年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2022年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

（１）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が74,402百万円、その他545百万円であります。

（２）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の４．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（３）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,300 0	関係会社短期貸付金 -	18,700 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,000 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係 会社	24,900 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,727	-	-
-----	----------------------------------------	-----------	-----	---------	-----------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	14,917	未払手数料	3,321
						本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	527	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	527	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	15,348	未払手数料	3,028
						本社ビルの管理	不動産の賃借料(注3)	1,062	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	1,065	未払費用	91

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
----------------------------------------	----------------------------------------

1株当たり純資産額	14,784.79円	1株当たり純資産額	16,078.50円
1株当たり当期純利益	3,599.54円	1株当たり当期純利益	4,883.43円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,389	12,738
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2022年4月1日付で、定款について次の変更を致しました。

・ 監査役の人数の変更（4名以内から5名以内に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」の記載事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正致します。

下線部が訂正部分です

＜訂正前＞

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 みずほ信託銀行株式会社

資本金の額 247,369百万円（2021年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 (<u>2021</u> 年3月 末日現在)	事業の内容
住友生命保険相互会社	639,000	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

＜略＞

3 【資本関係】

該当事項はありません。

＜再信託受託会社の概要＞

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2021年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

＜訂正後＞

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 みずほ信託銀行株式会社

資本金の額 247,369百万円（2022年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 (2022年3月 末日現在)	事業の内容
住友生命保険相互会社	639,000	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

< 略 >

3 【資本関係】

該当事項はありません。

< 再信託受託会社の概要 >

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2022年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

2022年10月28日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 深井 康治
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹内 知明
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイワS & P 500インデックスの2022年4月7日から2022年9月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCダイワS & P 500インデックスの2022年9月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年5月23日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬	友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井	康治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。